

# 平成 29 年第 11 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 29 年 7 月 14 日（金）16:34～17:03
2. 場 所：官邸 2 階小ホール
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	菅 義 偉	内閣官房長官
同	石 原 伸 晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊 原 定 征	東レ株式会社 相談役
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	塩 崎 恭 久	厚生労働大臣
	木 原 稔	財務副大臣
	大 串 正 樹	経済産業大臣政務官

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
(1) 平成 30 年度予算の全体像について
3. 閉 会

### (説明資料)

- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 資料 1     | 平成 28 年度決算について（麻生議員提出資料）          |
| 資料 2 - 1 | 平成 29 年度内閣府年央試算（ポイント）（内閣府）        |
| 資料 2 - 2 | 平成 29 年度内閣府年央試算（内閣府）              |
| 資料 3 - 1 | 平成 30 年度予算の全体像に向けて（有識者議員提出資料）     |
| 資料 3 - 2 | 平成30年度予算の全体像に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料） |

### (概要)

- (石原議員) ただ今から、平成29年第11回の「経済財政諮問会議」を開催したい。

本日は、塩崎厚生労働大臣に御参加いただき、来年度予算の全体像について議論を行う。

### ○平成30年度予算の全体像について

(石原議員) まず、木原財務副大臣から平成28年度の決算について説明をお願いしたい。

(木原財務副大臣) 資料1「平成28年度決算について」をご覧ください。

1 ページ目、平成28年度決算税収、7月5日に公表された平成28年度決算税収は、55.5兆円となり、平成27年度の税収を0.8兆円下回ったが、平成27年度の税収には、大口の親子間配当の影響などの一時的な要因が1兆円弱含まれており、これらの要因を除くと、平成28年度の税収は平成27年度税収を上回る水準となっており、税収が増加している基調に変化はない。なお、平成28年度補正後の税収と比べると、0.4兆円の減少となっている。

2 ページ目、平成28年度決算概要について、こうした税収の動きも踏まえた平成28年度決算は、対平成28年度補正予算比で、歳入面では、税収が0.4兆円の減、税外収入が0.2兆円の増となる一方、歳出面では、1.5兆円の不用が発生する見込みとなったことから、特例公債の発行を1.0兆円抑制し、結果として、0.4兆円の純剰余金が発生する見込みとなっている。

(石原議員) 続いて、平成29年度内閣府年央試算について、事務方から説明させる。

(新原内閣府政策統括官) 資料2-1「平成29年度内閣府年央試算(ポイント)」の2ページ、2017年度と2018年度の経済状況を試算した。

表の2枠内のおり、2017年度は1月の政府経済見通しと変わりがなく、実質GDP成長率1.5%、名目GDP成長率2.5%、消費者物価上昇率1.1%程度を見込んでいる。

今回は2018年度についても試算しているが、実質GDP成長率1.4%、名目GDP成長率2.5%、消費者物価上昇率1.3%程度を見込んでいる。

根拠として、3ページ、民間最終消費支出が、対前年度比で2017年度が0.9%の伸び、2018年度が1.1%の伸びで堅調であることが挙げられる。また、民間企業設備も両年度とも3.6%の伸びで堅調である。

それにも関わらず、実質国内総生産の成長率が2017年度は1.5%であるのに対し、2018年度は1.4%と試算したのは、昨年8月の経済対策の実施により公的固定資本形成の対前年度比が2017年度はプラス4.1%になっているのに対し、2018年度については追加的な財政支出を現時点で織り込んでいないために、公的固定資本形成の対前年度比をマイナスと機械的に試算している事情によるものである。

以上のおり、今年度、来年度の経済状況は全般に良い状況にある。

(石原議員) 続いて、伊藤議員から、平成30年度予算の全体像に向けての説明をお願いしたい。

(伊藤議員) 来年度予算について、本日から議論をスタートするわけだが、経済・財政一体改革の集中改革期間の最終年度の予算になることから、集中改革期間の取組の考え方に則り、財政健全化を着実に進めることが重要だと考えている。

資料3-1をご覧ください。

4年半のアベノミクスの取組により、企業収益、雇用・賃金を中心に、経済の好

循環が回り始めている。ただし、一方で、日本経済の潜在成長力は依然として伸び悩んでいることから、「人づくり革命」あるいは生産性向上に本気で取り組むような予算を組むことが必要であると考えている。

このために、リカレント教育や研究開発等の人材投資、地域や中小企業・サービス業等の生産性向上を図る施策については重点的に予算を配分すべきであり、いわゆる概算要求の基準上、要望枠の対象とすべきだと考えている。

また、骨太方針において、「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」としたことを踏まえ、その対応について、財源とあわせて予算編成過程において、別途、議論をする枠組みを作るべきだと考えている。

加えて、経済の現状と見通しについて、2017年の1－3月期の企業収益が過去最高水準にあることはよく御存じだと思うが、一方で労働分配率はバブル期以来の最低水準である。非常にちぐはぐな状態が続いているわけで、賃金上昇も非常に穏やかであるため、国民の多くが賃金や所得面でまだ実感に乏しいと感じていると思う。

経済社会の生産性、特に中小企業や非製造業分野での人材投資や研究開発を促進することで生産性を高め、賃金、所得の引上げの裾野を拡大していくことが重要である。

あと2点お話しさせていただきたい。

歳出面について、社会保障改革を始め、歳出の効率化を着実に進めてきたわけであるが、一方で安倍政権の当初3年と2016年度以降では物価や賃金の伸びが違ってきているということに注意を要する。つまり、非社会保障の当初予算が実質ベースでは減少してきているということであり、当初予算で継続的に確保すべき政策経費が実質的に縮小して、これがもしかしたら成長制約要因の1つになっているかもしれない。2018年度の予算編成に当たっては、政策経費について、物価賃金の動向をしっかりと反映したものとしていただきたいと思います。

最後に、資料3－1の2ページの2.（2）について、今年は政府としてEBPMに大胆に取り組んできたわけであるが、来年度予算はそれを実行する最初の予算となる。

財務省には、予算要求に当たって各省庁からエビデンスをしっかりと提出させて、効果のある予算に絞り込んでいただきたいと思います。

歳出・歳入改革上の重要政策については、経済・財政一体改革推進委員会において、事前に想定される効果、その根拠等をヒアリングあるいは検証できたらと考えている。

(塩崎臨時議員) 平成30年度は、骨太の方針2015における「3年間で1.5兆円程度」の3年目に当たる年であり、また、6年に一度の診療報酬・介護報酬・障害報酬のトリプル改定が行われる重要な年でもある。国民の皆様に必要なサービスが効率的かつ効果的に提供されるように、引き続き、骨太の方針や改革工程表に沿って、持続可能な社会保障の構築を進めていきたい。

重要政策である人材投資や生産性向上については、最低賃金の引上げともあいまって、厚生労働省としても積極的に取り組んでまいりたい。

(高市議員) 先ほど、現在の経済状況ということでお話があった。

一昨日の新聞にも、平成28年度の地方税決算税収について、「地方税収7年ぶり減」といった報道があったが、決算見込額は現在精査中で、近く公表予定である。ただし、平成27年度の地方税収には、平成26年4月の地方消費税の税率引上げによって生じる一時的な増収分約5,000億円が含まれているので、この要因を除くと過去最高であった前年度税収を上回る水準になる見込みだと考えている。いずれにしても近く公表する。

そして、民間議員の皆様には良いペーパーをまとめていただいたが、特に「人づくり革命」のところで申し上げたい。

「Society 5.0の実現」というのは、地域経済にもものすごく大きなインパクトがあると思っている。特に、「I・T」、それも「生活に身近な分野のI・T」ということで、今、総務省では、特に遠隔診療・遠隔医療による利便性向上や、5Gの活用による自動走行サービスの実現などに取り組んでいるが、これも御高齢の方が安心して地方で生活できる環境を作るものである。また、農林水産業もI・Tのツールやデータを駆使することで生産性向上が進むほか、シェアリング・エコノミーを通じた遊休資産の活用による新たな地域ビジネスの創出も大いに期待できると思っている。そこで、総務省では、このような観点から地域へのI・T実装を推進するというので、今、特に医療、農業、食、防災分野でのI・Tの取組を進めている。

また、「人づくり革命」で、今、大事なものは「情報セキュリティー人材」だと考えている。恐る恐るI・Tを使わなければいけないということでは、これから先、禍根を残すことになる。総務省でも重要インフラ事業者、自治体、各省庁に御活用いただけるテストベッドを用意しているので、ぜひとも「情報セキュリティー人材の育成」も盛り込んでいただけたらと思う。

(榑原議員) 本題に入る前に、日EU・EPAについて一言申し上げたい。

このたびの日EU・EPAの実現は、私ども経済界が10年来要望してきた政策課題であり、今回の大枠合意を心から歓迎申し上げたい。総理を始め、関係各位の御尽力に感謝申し上げたい。世界経済、世界貿易のそれぞれ約3割を占める日EUが、高水準で包括的なEPAに合意することは、極めて意義深いことだと思う。昨今、反グローバル化の傾向が強まる中で、日EUがルールに基づく、自由で開かれた国際経済市場を形成していくとのメッセージを世界に向けて発信できたことは、極めて大きな成果であると思っている。今後、残された課題についても速やかな解決を図っていただき、早期の批准、発効となることを期待申し上げたい。あわせて、農林水産業や中小企業を含めた日EU・EPAを活用することで、地域経済の活性化にもつながることを期待している。そのような観点から、本日、政府が決定した基本方針の下、農林水産業の成長産業化あるいは中小企業の輸出促進などに必要な対策が講じられるよう願っている。

本題の平成30年度予算は、潜在成長率の引上げ、デフレ脱却、経済再生を確実なものとするため、成長戦略の中核であるSociety 5.0を推進、実現する予算として頂きたい。人材投資、生産性向上、研究開発投資、この3本柱に重点投下すべきである。概算要求上、特段の御配慮をお願いしたい。

我々経済界としても、政府の取組に歩調を合わせて、大学・研究開発法人への投

資の3倍増、また、官民を合わせた研究開発投資対GDP比4%の実現に向けて、引き続き努力をしてまいりたい。

一方で、社会保障の持続可能性を高めていくという観点から、社会保障の今年度の検討、取組事項については、集中改革期間の目安である5,000億円の抑制にとどまらず、更に踏み込んだ改革が実現するよう、今後、諮問会議で議論を深めていく必要がある。

(高橋議員) 経済運営の視点から2点、財政運営の視点から1点申し上げたい。

まず経済運営であるが、1点目に申し上げたいことは賃金である。賃金が上がっているとはいっても、先ほども指摘があったように、労働分配率はバブル期以降で最低になっている。やはり国民が経済が良くなっていると実感するのは賃金が増えることなので、政府として賃金を上げるための環境整備に全力を尽くすべきである。そういう意味で、まず大事なのは最低賃金である。今年も最低賃金の改定の時期が来たが、去年は全国加重平均で25円上げたわけで、今年も絶対に後退感が出ないような形で最低賃金を上げる。そのために政府として努力すべきである。もう1つ着目すべきは来春闘である。今、企業収益が良くなっており、パート、アルバイトだけではなく、中途採用の人たちの賃金も上がっている。それから、正社員の有効求人倍率も1に届こうとしている。したがって、賃金を上げる素地が今まで以上に整っているのではないかと思うので、ぜひとも来春闘に向けて、政府として賃上げの環境整備をすべきである。具体的には、今年度末に期限がある所得拡大促進税制については、成果も検証しつつ、政府としてもこれをどうするか、しっかり結論を出していくべきではないか。

経済運営の2点目であるが、中小企業の生産性の向上への取組が非常に重要である。景気が良くなっているので、新陳代謝を促進して、収益の高い分野への中小企業の転換を図るべきである。中小企業を含めてオープン・イノベーションを進めるべきであるが、少し気になるのが、マスコミ等で取り上げられている、いわゆる下請いじめである。私たちは、いつも岩盤規制を崩すということを使うが、下請いじめというものは、ある意味では、民間にある岩盤慣行だといえるのではないか。ここを政府としても崩せるよう取り組んでいくべきではないか。

財政運営について、先ほど伊藤議員から政策経費の拡充についてお話があったが、私も政策経費を拡充すべき理由について2つ申し上げたい。

1つは、今、需給ギャップがプラスになってきたということで、これは言い換えると、現在の潜在成長率を上回る需要が出ているということである。需要が潜在成長率を上回っているから、供給サイドを強化しなければいずれ天井にぶつかって、場合によっては伸びない、あるいは景気が下向き可能性もある。したがって、今、やるべきことは、需要を積み増すことではなくて潜在成長率を上げることであり、そのために、政策経費の重点化をすべきである。

もう1つは、先ほども指摘があったが、社会保障の経費を抑制している一方で、非社会保障の経費については名目横ばいになっている。これは言い換えると、物価、賃金が増えている中で、実質的にマイナスになっているということである。財政健全化は重要であるが、財政健全化に捕らわれて成長のための種を潰してしまえば意味がないわけで、やはり政策経費の拡充をきっちりとやるべきだということを強調させていただきたい。

(新浪議員) 国の経済財政政策について2つお話を申し上げたい。

1つ目が、民間企業の役割である。今、高橋議員からお話があった賃上げについては、何といても民間がしっかりやらなければいけないことである。これはマクロ経済的に鶏と卵であるが、賃上げからAIの活用や生産性の向上につなげていき、これによって投資が起こってくるという正の循環を生む。これは、どちらが先かという、賃上げが先ではないか。お二人の議員からもお話があったが、労働分配率が低いから、うまく好循環になっていない状況なのではないか。

現在、食料品のような日用品等は、価格をとにかく下げるといふ事業者も随分いる。一方では、運輸業界のようにサービスを価格にそのまま転嫁するようなことが起こっている。5年前はむしろ価格を下げるか、もしくはサービスの質を下げている、大変なデフレの中、価格を上げるなどということは全く考えられなかった。つまりランドスケープが少しずつ変わってきており、価格を上げられるところも出てきたということは、非常にポジティブなサインである。

これを加速するためには、賃上げをしっかりとやり抜いていくことが重要である。アベノミクスは、賃上げをやり抜いてきたところに大きなプラス点があるのではないか。ここを粘り強くやることで、その結果として、成長戦略も十分に機能していくのではないか。

バブル以降、企業は人材育成の経費を減らしてきているが、労働分配率の中に、リカレント教育のような人を育てる経費も含めるなど、法人税のみならず、人材の育成について、新しいインセンティブの考え方も取り入れたらどうかと考えている。

例えば、グローバル人材を育てるといった機会が出てきている。そういった経費も労働分配率に含めることで、企業にとっても、労働分配率を上げやすい環境になってくるのではないか。

2つ目が、セーフティーネットである社会保障の持続性についてである。言い古された「将来への不安感」であるが、消費経済をしっかりと支えていくためには、まだフラジャイルだと思う。

1つは、何といても子育ての安心感である。これは緒についており、ここからより加速していこうというところである。

もう1つは、医療についてである。ここでは、ワイズ・スペンディングをして無駄をなくし、効果のあるものにお金を割いていこうということがまさに緒についており、塩崎厚生労働大臣を始め厚労省の方々にも方向性をしっかりと示して取り組んでいただいている。可処分所得を上げるうえでも、保険料率を下げる努力が必要である。

ただ一方で、国民目線で考えると、医療については何とかあるという安心感があると思う。オプジーボのような高額医療はごくわずかな患者負担でサービスが受けられる。このような国は世界でも稀なのではないか。それだけ医療に恵まれた国である。このセーフティーネットは大変重要であり、持続可能性を確保していかなければいけないが、もう一つのセーフティーネットである介護については、2025年以降、介護クライシスになるのではないかと、現役世代でさえもここに大変な課題があると認識している。人手の確保、イノベーションに取り組み、安心感を作り上げていき、現役世代、前期高齢者の不安解消が行われないと、最終的に経済の一層の好循環につながっていかないのではないかという懸念が大変ある。

こうした点について、未来投資会議でも相当御議論いただいた。諮問会議においても、人材の確保、生産性の向上、自立に向けたインセンティブ付け、介護の調整交付金についても総合的に取り上げていく必要があるのではないかと。今、医療費は約40兆円となっているが、介護費は約600万人しか対象となっていないにもかかわらず約10兆円も使っている。介護についても、徹底した見える化をすることによって、介護データをEBPM（Evidence Based Policy Making）に当てはめ、効果をより出すような仕組みを仕上げていくことが必要である。

賃金が上がり、子育て、介護の不安がなく、セーフティーネットがきっちり機能して、そして消費活動をしてもらえる中で、成長パスが変わってくるのではないかと。ベースラインケースから、より経済再生ケースに成長を乗せる上でも、大きな鍵となる政策ではないかと。

（伊藤議員） 成長ということ、もう一回強調したい。アベノミクスの下で雇用や企業収益についてはかなりの成果が出ているわけであるが、成長がなかなかついてこないというのは重要な問題だと思っている。

内閣府年央試算でも同様だが、民間エコノミストの平均的な見方は、2017年度の実質GDP成長率は1.4%であるが、2018年度は1.1%と、来年度は更に実質成長が低下するという見通しを出している。これが正しいかどうかは別として、残念ながら民間に成長期待が高まっていないことは事実であり、そういう意味でも、生産性や潜在成長力を更に高める大胆な政策が必要である。

昨日のファイナンシャル・タイムズに、今、日本に最も必要なのはアベノミクスを強力に進めることである、デフレを終息させて労働市場などの構造改革を徹底して進めることであるという社説があったが、まさにそのとおりである。今、経済が最優先で、成長力強化に取り組むことが重要であると改めて考える。

成長戦略は成果が出るのに少し時間がかかるとよく言われるが、国民や企業の成長期待に強く働きかける政策というのはもっと時間を速めることが極めて重要であるため、ぜひ次の2つの点を重要視していただきたい。

1つは、大胆な岩盤規制改革をやること自身が重要なメッセージになるわけであるから、これに果敢に取り組んでいただきたいということ。

もう1つは、生産性が上がるような政策経費の使い方を増やすことが非常に重要であるということ。

ぜひこういう観点からも、今後、諮問会議で議論をしていただきたい。

（報道関係者入室）

（石原議員） それでは、総理から御発言をいただく。

（安倍議長） 本日は、平成30年度予算の在り方について議論した。民間議員からは、歳出・歳入改革の推進、予算編成のポイントについて、多くの御意見をいただいた。

今回は、概算要求基準などについて、議論したい。本日の提言・意見を踏まえ、平成30年度概算要求基準については、第一に、予算の重点化を進めるため、人づくり革命の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策などについて、要望枠を設けること、第二に、骨太方針で検討を進めるとされた、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消、高等教育を含めた人

材投資の抜本強化のための改革の在り方といった事項については、財源とあわせ、別途、予算編成過程で検討できる枠組みとすること、を基本方針として、財務省には、概算要求基準案を準備いただきたい。

一億総活躍社会の日本をつくるため、人づくり革命の実現に向けて、歳出改革を含めて、しっかりとした予算編成を行いたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) 民間議員から御提案いただいた、「平成30年度予算の全体像に向けて」は、今日の御意見を踏まえ、次回の諮問会議で「平成30年度予算の全体像」として取りまとめたい。

(以 上)